

地球視点からの最適投資を目指して

グローバル経済金融情報

～オーストラリアの金融政策と豪ドル相場展望～

岡三証券
OKASAN SECURITIES

(ポイント)

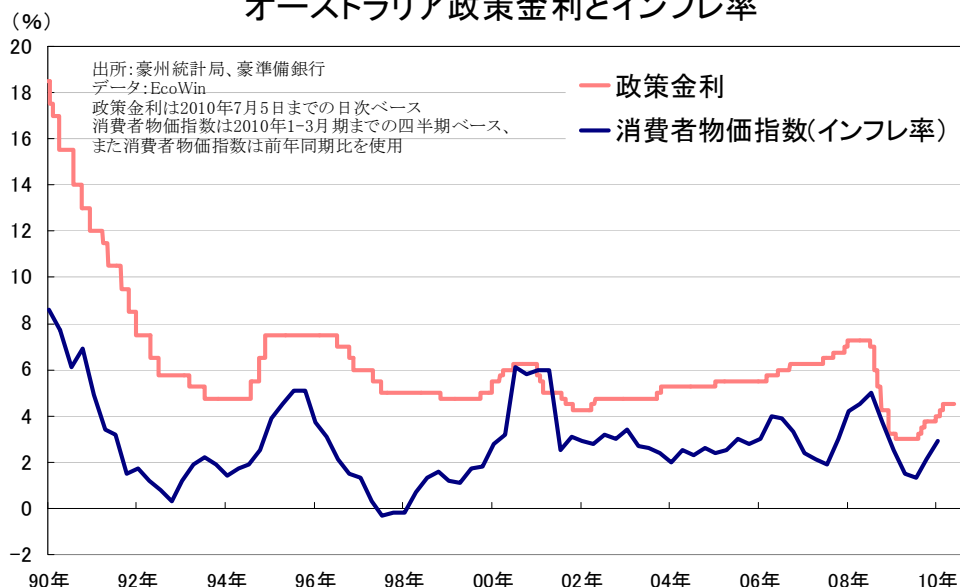
- ・ オーストラリアの金融政策は当面金利据え置きを予想
- ・ 今後は輸出が改善の足取りを強める見込み
- ・ 豪ドル相場について75円割れの水準は依然買い時とみる

(4-6月期インフレ率が予想を大幅に上回らない限り金利は据え置きか)

7月6日、オーストラリア準備銀行（以下、豪中銀）は政策金利を現行の4.50%で据え置くことを決定した。コンセンサスは4.50%の据え置きで一致しており、事前予想通りの結果であった。

声明文についてみていこう。豪中銀は今回、『国内外の需要及び物価に関する詳細な情報があるまでは、理事会は現行の金融政策が適切と判断する』とし、今後の金融政策について国内外の材料を見極めたいとする姿勢を示した。オーストラリアでは7月28日に4-6月期の消費者物価指数（C P I）が発表される予定となっており、これが当面の材料となろう。前回1-3月期のC P I 上昇率は前年同期比+2.9%と、豪中銀のインフレ目標の上限である3.0%に迫っていた。豪中銀の見通しによれば6月末のC P I 上昇率は同+3.25%となっている。ただ、豪中銀は『国外』要因についても見極めたいとしていることから、4-6月期のC P I 上昇率がインフレ目標及び豪中銀見通しを大幅に上回らない限り、次回8月3日の会合で金融政策の変更は行わないだろう。あるとすれば声明文において利上げの可能性を示唆する程度と思われる。

オーストラリア政策金利とインフレ率

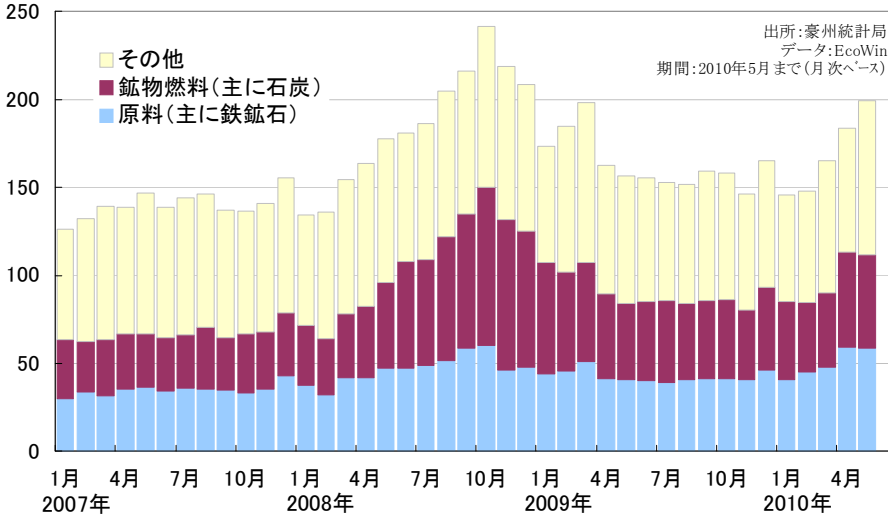


(今後の鍵は中国向け資源輸出)

今回の声明文における国内外の経済評価についてみていこう。主要先進国の経済成長は緩慢であり、欧州経済の影響についても不透明であるとする一方、オーストラリア経済については比較的強気の姿勢を示した。その背景にはオーストラリアの輸出に対する期待感が高まっていることがある。金融政策決定会合と同日、オーストラリアでは5月の貿易統計が発表され、コンセンサスを大幅に上回る貿易黒字となった。これには世界的な需要の改善もあろうが、なかでも中国の存在と資源輸出価格の上昇が大きいようだ。

オーストラリアの主要輸出品目は鉄鉱石と石炭である。足元の商品市況はやや下落基調にあるが、これらの輸出価格については高水準で推移しており、輸出額の押し上げに貢献したとみられる。また、かつては日本がオーストラリアの最大輸出相手国であったが、現在は中国が首位となっている。中国では鉄鋼生産量が年々増加しており、これに伴い鉄鉱石需要も拡大している。2009年は資源価格の下落と世界的な景気後退を受けオーストラリアでも輸出が大幅に落ち込んだが、中国向け輸出に関しては概ね増勢を保ち続けた。豪中銀は今回の声明で『中国の経済成長率はより持続可能な速度に減速し始めている兆しが見られる』と述べており、やや中国経済の過熱感が後退しつつあるとの見方を示した。だが、中国当局は内需の拡大には積極的な姿勢を維持しており、今後も中国の高成長トレンドに変わりはないだろう。こうした中国における資源需要の拡大と高水準にある資源輸出価格を背景に、今後もオーストラリアの輸出は改善の足取りを強めよう。オーストラリアの内需に関しては政策効果の剥落と利上げの影響から、足元で減速がみられる。したがって、今後はより外需の動向がオーストラリア経済の成長の鍵となってこよう。

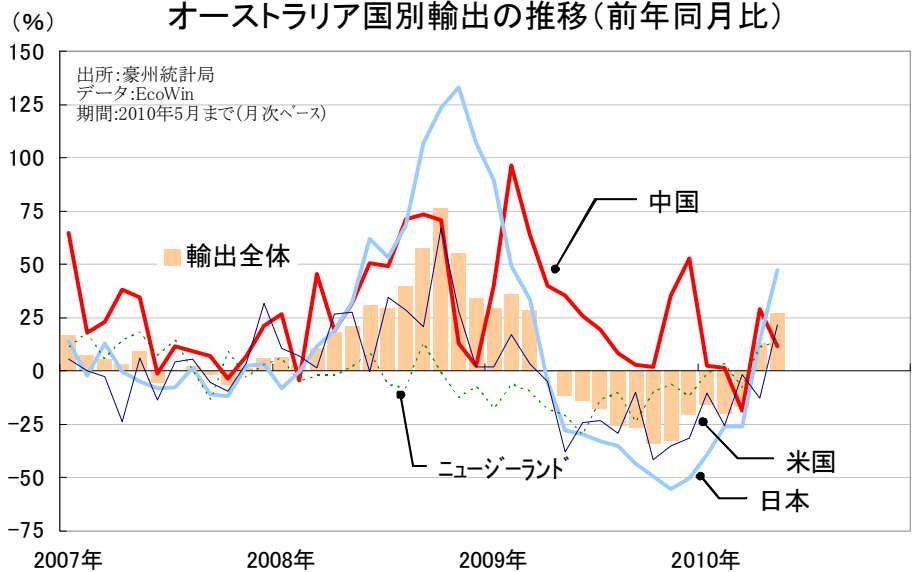
(億豪ドル) オーストラリア輸出額の商品別内訳



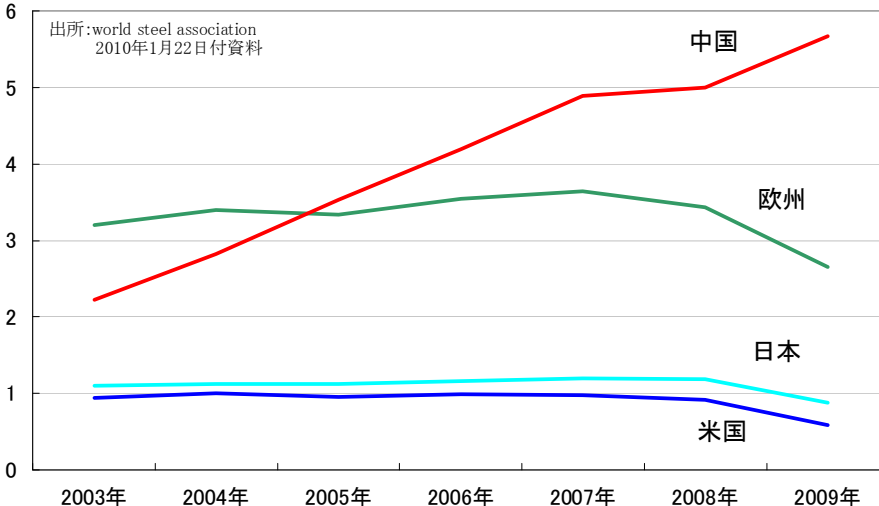
オーストラリア輸出の多くは鉄鉱石と石炭の資源輸出である

一時、中国向け輸出も前年比マイナスに落ち込んだが、再び拡大トレンドへ

オーストラリア国別輸出の推移(前年同月比)



(億トン) 世界の鉄鋼生産量の推移

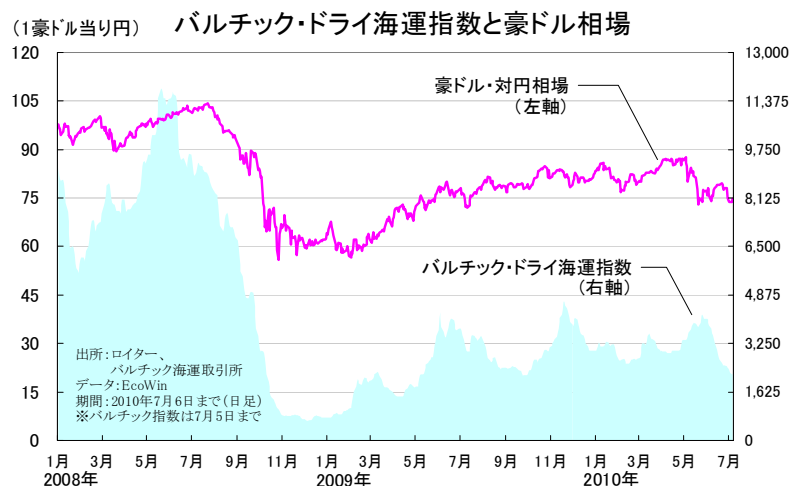
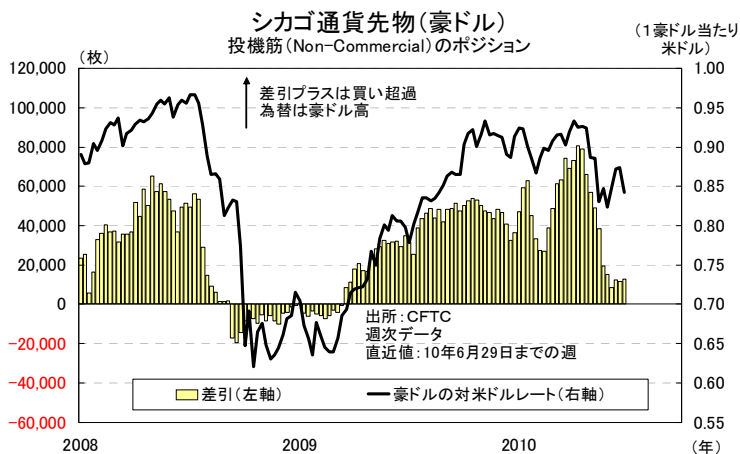


中国の鉄鋼生産量は年々拡大している
2009年は世界の鉄鋼生産量の46.6%を中国が占めていた

(豪ドル相場の展望)

欧州問題や米国景気への不透明感に加え、オーストラリアの政策金利の据え置き観測や軟調な中国株式市場を受け、足元の豪ドル相場は72円台まで下落した。しかし、これまでの下落による値ごろ感が浮上するなか5月の貿易収支の改善を好感する動きや金融政策の発表によるアク抜け感もあり、豪ドル相場は対円で74円台まで上昇した。

当面の豪ドル相場は、オーストラリアの金融政策および中国経済の行方を見極めようとする動きが予想される。金融政策に関しては、4-6月期の消費者物価指数次第ではあるが、しばらくの間、政策金利は現行の水準で据え置かれることとなろう。ただ、金利の据え置きは中短期的な見通しであり、オーストラリア経済の良好さをみれば再び利上げに踏み切る可能性はあろう。また、中国経済の見通しについても、若干の減速の兆しがみられるとはいえ、現在の高成長トレンドが変調するとは考えにくい。このほか、オーストラリアの財政が先進国のなかでも健全さに優れていることや、足元の豪ドル先物投機ポジションの買い残が大きく調整されたことを踏まえれば、豪ドル相場は上昇余地があると思われる。対円で75円割れの水準は依然買いであろう。



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）